

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年5月29日(水)開催】

「地方交付税」から学ぶ地方財政

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方交付税は、自治体の政策の多くに関係し、自治体が提供するサービスを支えています。本講座では、地方財政制度の理解の中でも最大の難所である、地方交付税についてわかりやすく解説することで、地方税、国庫支出金、地方債の各制度についても有機的な理解につなげていただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

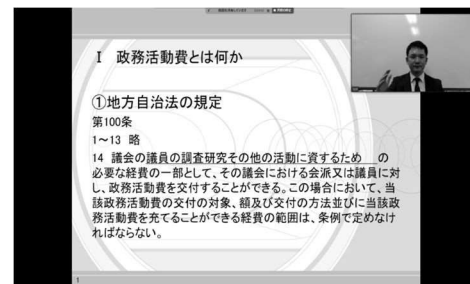
日 時：令和6年5月29日(水) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございます場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日 / 支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。

録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

<p>1 自治体の環境変化 ①地方自治体の環境変化 ②公共施設等の老朽化・余剰化の現状</p> <p>2 地方自治体の財政自主権と歳入・歳出の概要 ①財源の比重 ②歳出の特徴 ③財源の種類 ④財政自主権から見た財源の性質</p> <p>3 地方税制度－歳入の太宗 ①地方税体系 ②課税自主権の考え方と法定外税 ③法定外税の現状：地方財政計画外の収入 ④地方税債権</p> <p>4 国と地方の事務、財政調整制度 (財源保障・財源調整)の必要性 ①国と自治体の事務配分と財源 ②自治体の多様性、地方税源の偏在</p> <p>5 地方交付税制度の概要 ①財政調整制度と地方交付税 ②地方交付税とは ③地方財政計画の意義 ④地方財政計画のポイント ⑤地方交付税の配分方法 ⑥基準財政需要額(どうやって必要経費を見積もるか) ⑦基準財政収入額(どうやって収入を見積もるか)</p>	<p>6 国庫補助負担金制度と地方交付税 ①国庫補助負担金制度と財源保障 ②国庫補助負担金制度の概要 ③国庫補助負担金の算定と問題点</p> <p>7 自治体の事務と財源保障 ①自治体の事務と財源保障の規定 ②行政水準の考え方</p> <p>8 地方債制度 ①地方債制度の意義 ②地方債の対象経費 ③地方債制度に係る国の関与 ④地方債協議制度 ⑤地方債の信用維持の仕組み ⑥地方債計画 ⑦地方債同意基準</p> <p>9 地方財政制度と自治体の財政規律 ①建設公債主義 ②出納整理期間 ③自治体財政健全化法における収支不足</p> <p>10 その他の財源確保手法 ①使用料(受益者負担)の適正化 ②財産収入：行政財産の貸付 ③諸収入：広告・ネーミングライツ</p> <hr/> <p><講師から> 地方財政制度の中でも、最大の難所にして理解の中心となるのが地方交付税制度です。本講座は、地方交付税制度の解説を基にして、地方税、国庫支出金、地方債等の歳入予算を有機的に学習します。</p>
---	---

【講師紹介】 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

1959年群馬県生まれ。東北大学卒業。群馬県財政課等に勤務の後、現職。総務省／地方公会計の活用のある方に関する研究会委員、秩父市行政経営アドバイザー、塩尻市行政経営アドバイザー、紀の川市行政経営アドバイザー、全国知事会先進政策センター専門委員等、公職を多数歴任。

<著書>『ゼロからできる 自治体の財政分析』(2021年 学陽書房)、『一番やさしい地方交付税の本』(2016年 学陽書房)、『自治体の財政診断と財政計画』(2013年 学陽書房)、『50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック』(2018年 学陽書房)、『第3版 行政評価の導入と活用ー予算・決算、総合計画ー』(2012年 イマジン出版)、『自治体 歳入確保の実践方法』(2010年 学陽書房) 他、多数

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
受講者は **カメラ・マイク不要** (任意) です

・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります**

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です (マイク・チャット等にて)

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R6.5/29

60021831 「地方交付税から学ぶ 地方財政」オンライン専用講座・参加申込書		年	月	日
団体名	Tel () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)		通信欄
住所 〒	Fax () -	所属・役職名		
参加者氏名	所属・役職		氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)				

※請求書の各種日付は次の通りです 【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください (例:発行日…□月△日/支払期限…■月▲日 希望 等) 空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □